

令和2年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

令和2年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)
 ○日本語指導連絡会(教育委員会、日本語指導担当教員配置校管理職、日本語指導担当教員 等)
 6月 …… 日本語指導体制に関する共通理解、教員の資質向上に資する研修を紙面にて実施
 ○日本語指導関係課会議(教育委員会:教職員1・2課・学校指導課・教育支援課)
 9月・1月・2月 日本語指導に関する情報共有・次年度の体制に関する検討
 ○学校訪問時の協議会(校長・コーディネーター・日本語指導担当教員・指導主事)
 10月 …… 帰国・外国人児童生徒等の現状と課題、指導及び支援体制に関する協議 等

2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること
 (1) 連絡会は紙面にて実施・協議会は教育委員会内外で実施
 (2) 拠点校指導体制の整備
 (3) 特別の教育課程の実施に向けた個別の指導計画を8月末までに提出、また報告を3月末までに提出
 (4) 各会で課題について整理し、実践の概要と成果をホームページにて公表
 (6) 学校ごとのプレススクールや事前説明の実施
 (7) 日本語指導が必要な児童生徒に対するオンライン授業とTV電話通訳タブレットの活用
 (9) 実践研究のための研修会等の実施と転入時面談の際の日本語能力測定の実施、指導方針の決定
 (10) 日本語指導員の派遣、教材の貸与、児童生徒等(の保護者)の母語が分かる支援員の派遣

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること
 (1) 運営協議会・連絡協議会を適宜実施し、実績に合わせた体制を見直し、構築した。
 (2) 日本語指導担当教員未配置校に在籍する児童生徒に対しても、通級・巡回指導により、一定の質の担保を
 図れた指導を行うことができた。
 (3) 一人一人の日本語能力の的確な把握と個に応じた指導計画作成を徹底し、指導の連続・系統化を図ることが
 できた。
 (4) 各学校等に成果・課題、重点課題に関する共通理解を図ることができた。
 (6) 日本語指導が必要な児童生徒に対し、早期の指導をスタートすることができた。
 (7) 様々な状況にも対応でき、日本語指導を継続して実施することができた。また、多言語に対応ができ、保護者
 との意思疎通が円滑になった。
 (9) 測定値に基づいた全市の指導を要する児童生徒の実態把握、児童生徒の個に応じた指導計画等の策定を
 することができた。
 (10) 個に応じた充実した初期指導を行うことができた。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	人 (園)	263人 (78校)	81人 (32校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		263人 (78校)	81人 (32校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)

4. その他(今後の取組予定等)
 ○日本語指導を必要とする児童生徒数は、今後さらなる増加が予想される。日本語指導関係課会議を計画的に
 実施し、一定の質を担保した指導を行うことができるようにする。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。
 ※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵
 と併せて、文部科学省ホームページで公開する。